

祝 辞



岐阜県知事
古田 肇

財団法人岐阜県国際交流センターの設立20周年を心からお祝い申し上げます。

センターは岐阜県における国際化の中核的組織として平成元年に設立され、以来、市町村、市町村国際交流協会、民間団体等との協力関係を着実に築きながら、地域の国際化、活性化に貢献してこられました。森秀樹理事長をはじめとする歴代役員並びに職員の方々の御尽力に敬意を表します。

この20年を顧みますと、世界は私たちにとって非常に身近な存在となりました。センターの設立されました平成元年は、ベルリンの壁が崩壊した衝撃的な年でしたが、当時、そのニュースは遠い世界の出来事であったように記憶しております。それから20年、私たちはテレビやインターネットから即時に世界中の情報を入手できるようになりました。その一方で、昨年アメリカに端を発した経済危機や世界中で猛威をふるっている新型インフルエンザの蔓延など諸外国の事象が容易に国境を越え、瞬く間に私たちの生活に影響を与えるようになっていきます。また、日本国内に目を向けますと、平成元年は日本の外国人施策の大きな転換点でした。出入国管理及び難民認定法改正により、日系人に対し就労可能な在留資格が与えられたことを契機に、日本で働く外国人が増加し、20年を経た現在、彼らの多くはその生活基盤を日本に築きつつあります。

県では昨年度、今後10年間の県政の方向性を定める「岐阜県長期構想」を取りまとめました。その中で、県内在住外国人を「外国籍県民」と位置づけ、地域を共に支える貴重な人材として、日本人や地域社会との間に存在する言葉の壁、制度の壁、心の壁を取り除くための取り組みを行っております。折しも昨年後半からの急速な景気後退により、県内では多くの外国籍県民が職を失うなど厳しい状況に直面していますが、今こそこうした取り組みの真価が問われるときであり、外国籍県民と共に今回の危機を乗り越え、安心して暮らせる地域社会を築いてまいりたいと思います。

最後に、センターが今後とも新たな国際時代のニーズに的確に応え、その存在意義をさらに高められることを期待いたしますとともに、関係の皆様方のご健勝、ご活躍を心から祈念いたします。



祝 辞



岐阜県議会議長
早川 捷也

このたび、財団法人岐阜県国際交流センターが設立20周年を迎えられましたことに対し、岐阜県議会を代表して心からお祝いを申し上げます。

貴センターは、平成元年3月に設立されて以来、国際交流に関する調査研究をはじめ、草の根交流の推進や各種団体・在住外国人への支援といった各種事業を展開され、本県の国際交流活動の発展にご尽力を頂いており、心から感謝を申し上げます。

さて、本県の人口は、2035年には、現在よりも約50万人少ない約160万人へと大きく減少することが見込まれています。一方、製造業の工場などにおける働き手として、県内へ流入する外国人の数は、平成21年3月現在、本県人口の2.6パーセントを占めるほどにまで増加しており、今後は、様々な国籍や価値観、文化をもった外国籍の人たちが、地域社会の構成員として共に暮らす「多文化共生社会」となっていくことが予想されます。

しかしながら、日本人と外国人との間にある「言葉の壁」や教育、医療、労働条件などの「制度の壁」、異なる価値観・文化を理解しないとといった「心の壁」など、多文化共生社会の実現に向け、障壁となっている課題が存在するのもまた事実であります。

このような中、貴センターにおかれましては、「多文化共生」を国際化施策の新たな柱に位置づけ、専門家相談員派遣事業や日本語指導者育成事業、在住外国人地域コミュニティ育成支援事業などの多文化共生支援事業を積極的に実践されています。このことは、各種課題を解決し、本県の多文化共生社会の実現に資するものであり、皆様方の取り組みに対し、心から敬意を表する次第であります。

今後も貴センターの役割は、より一層大きくなっていくと思われませんが、どうか、皆様方におかれましては、引き続き、本県の国際交流の推進や多文化共生の地域づくりにご尽力いただきますようお願い申し上げます。

県議会としても、国際交流を推進し、外国籍の方も安心して暮らせる岐阜県づくりの実現に向け、努力してまいる所存であります。

終わりに、財団法人岐阜県国際交流センターの今後益々のご発展を祈念いたしましてお祝いの言葉といたします。

設立20年に感謝



岐阜県国際交流団体協議会 会長
杉山 幹夫

財団法人岐阜県国際交流センターが設立20周年を迎えられ、心よりお慶び申し上げます。

同センターは岐阜県における国際交流活動を支援する中核的組織として平成元年に設立され、以来各市町村、国際交流団体等が実施する草の根の国際交流・国際協力活動を支援され地域の国際化、活性化に貢献してこられました。前年には、私ども岐阜県国際交流団体協議会（GIA）が設立され、同センターとともに岐阜県の国際交流活動に貢献してまいりました。

特に、21年間にわたって毎年開催しております、国際交流フェスティバル「ハローギフ・ハローワールド」に助成を賜り、また「国際ふれあい運動会・ワールドふれ愛ゲーム」には、同センターの委託事業として多大なご支援を賜っております。この場をお借りして御礼申し上げたいと思います。このイベントを通して、県民は、世界各国の遊びやゲームを体験しながら岐阜県在住の外国人と交流し相互理解を深めることが出来ました。またこのイベントに自主的に参加することにより、国際人としての意識を深め国際協力援助に参加していく足がかりとなっています。

さらに2006年からは「国際交流団体連携セミナー」にも委託事業としてご支援を賜っております。この事業では、岐阜県内の国際交流関係団体を対象とした勉強会を開催し、国際化に関する課題の共有と解決を図るための情報交換を行い、GIAの各団体が果たすべき役割やあり方を研究しています。

20年にわたるご支援のおかげをもちましてGIAの各団体が、国際交流、国際協力、国際援助の分野で活躍を続けることが出来ました。活動を継続するためにも今後も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

岐阜県国際交流センターの今後更なるご発展を心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉と致します。



岐阜県ユネスコ協会 会長
平井 花画

国際交流 ～平和構築のために～

NGOとして長年活動してきた私達にとって、岐阜県国際交流センターの20周年には、感慨深いものがあります。この20年間の社会の変貌と共に国際交流も変化し、当初目指していた「国際化」が今や昔話になったかのような感さえあります。この20年間には、私の所属する岐阜県ユネスコ協会の考え方も、支援から相互理解へと変わりました。

ユネスコの主な活動「世界寺子屋運動（識字支援）」も今年20年目を迎えました。1998年、世界の非識字者は9億人、紛争、貧困等の理由で学校に通えない子どもが1億7百万人と言われましたが、現在、学校に行けない子どもが7千万人となりました。一見、たいした減少ではないようですが、20年前の地球上の人口と現在の67億人を考えますと、著しい成果と言えます。ユネスコでは、書き損じ葉書を集め、それを資金に海外の教育支援に充てています。このまどろっこしい手法は、日本のこども達に1枚の書き損じ葉書による国際貢献を通じて同じ地球上に住むこども達に思いをはせ、そして、自分達の日々の暮らしを振り返って貰い、又同時に支援先の人々には、日本の小さなこども達も彼らの学びを応援している事を伝えたいからです。ユネスコとユニセフは、混同されますが、ユニセフは、児童の救済を目的にし、私達のユネスコは「平和」を目指しています。「相手を理解し相互に学び合う」ことを「平和構築」の1つの方法と考えています。経験のある人は、ご存知ですが、支援先の人々から、私達が学ぶべき事があまりにも多々在ります。それら学びは、一方通行の支援からは、得られません。そのために、私達は、スタディツアーや、総合的学習のお手伝いをし、日本の、特に若い人達に、困難に立ち向かいながらも学ぶ意欲に燃える人々との生の交流を通して、自らの学びを考える機会として欲しいと考えています。それを次の時代、「心の中に平和の砦を築く（ユネスコ憲章前文）」一方法として、活動を続けています。

設立二十周年 おめでとうございます



岐阜日仏協会 会長
飯塚 保江

財団法人岐阜県国際交流センター設立二十周年まことにおめでとうございます。

同センターが設立された平成元年は自治省から「地域国際交流推進の策定に関する指針」が出された年でもあります。これにより地方自治体の国際活動は、「交流」と「協力」の両面で制度化が進み、岐阜県も国際化の進展に対応できる体制づくりがなされ、岐阜県の国際交流を推進する上で核となる組織として、同センターが始動をしたように記憶しています。また、同年に民間の団体として、現在四十以上の国際交流団体を取りまとめる岐阜県国際交流団体協議会（GIA）も設立され、両団体が親子・姉妹関係として協力、協働事業を継続的に展開し、現在に至っています。したがって、同センターが岐阜県の国際交流の発展に大きく寄与したものと確信しております。

「ぎふ中部未来博覧会」（昭和六十三年）に関連した国際イベントの助成のために設けられた「水と緑の国際交流基金」（現在はひだみの国際交流・多文化共生推進基金）制度の設置をはじめ県費留学生の受け入れや、国際理解講座、近年増加してきた岐阜県内に在住する日系ブラジル人や中国人への相談や支援など多岐にわたり運営されてこられました。現在私が副会長を務める岐阜県国際交流団体協議会（GIA）が長い間二大イベントとして「ワールドふれ愛ゲーム」と「ハローギフ・ハローワールド」の開催にも多大なご理解とご支援を賜るとともに、国際交流団体連携セミナーへの委託事業を推進して下さっています。

このように同センターは、二十年前提唱された「国際交流」から「国際協力」へという国の方針を受け、継続的かつ発展的に実践している点では、全国の同様な国際交流センターの先駆的存在といっても過言ではないと思います。

これからも、百を超える県内の民間国際交流団体が、二国間、多国間を問わず、相互に理解し、平和を願い友好を深める活動を継続させていくためにも、同センターが推進的役割を果たし、益々発展されることをお祈り申し上げます。



人をつなぐ、歴史をつなぐ



染織家・白鳳古式くみひも道 主宰
所 鳳弘

2001年2月。コソボとの国境近くでアルバニア系過激派勢力が武装蜂起し、マケドニア政府軍との間で銃撃戦が続き、NATOの仲介で停戦が成立するまでには、数ヶ月を要しました。

草木染の技術指導をするために、スコピエ空港に降り立ったのは、翌2002年の4月。情勢は落ち着いてきたとはいえ、当時「バルカンの火薬庫」といわれていたマケドニアの首都スコピエの街は、緊張感が漲っていました。

草木染の会場となるスコピエ大学美術学部は、街のほぼ中心に位置するオールドタウンの中にあります。大学の建物は、シルクロードの隊商の宿だったキャラバンサライを使っていて、鉄の扉を開けると、中庭をコの字型で囲むようにしっかりとした石造りの建物は、往時のシルクロード要衝の地であったことを偲ばせ、周辺の崩れるような街並みと対照的です。

今まで訪れてきた、ドイツ、フランス等と事情が全く違うこの国で、しかも今では植物図鑑も無い状況の国で、何を求められ、何ができるのか？そのヒントを得たのは、聖書の1節（使徒言行録16・14）でした。聖パウロが2回目の伝道中、紫布を売る女性ルディアにあったのは紀元49年の秋。当時、帝王紫と称された貝紫で染めた貴重な紫布にかわって、安価な茜の根で染めた紫布を彼女は商い、後にヨーロッパ人最初のキリスト教信者になったといわれています。

聖書に書かれたこの茜草が、2000年の時を経て今も分布しているだろうか？又、その染色は、現在も受け継がれているだろうか？それから7年。今スコピエ大学美術学部の学生達の手で、現地の茜草で紫布が染められるようになりました。又、この間の調査、復元作業をもとに、マケドニアの歴史を繋ぐための論文もスコピエ大学で進んでいます。

20世紀もの時を経て、多くのことが目まぐるしく変わっていく現在、長年その地で育まれてきた伝統文化は、一度途絶えてしまうと復元するのは容易ではありません。結ばれた糸を薄明かりの下で解くような作業が、ここまで成果をあげられたのは、学生の努力は言うまでも無く、地元の人々の歴史を繋ぎたいという熱意の表れでした。そして、この地道な事業を深く理解し、ご助力を下さった(財)岐阜県国際交流センターのご配慮があってこそ、成し得たプロジェクトでもありました。ここに20周年を迎えられたことを祝し、感謝申し上げます。

「地域国際化」から 「多文化共生社会」へ



元(財)岐阜県国際交流センター国際交流員
美濃加茂市国際交流員

大里 誠治

私がJETプログラムを通じてブラジルから岐阜県に来たのは1998年4月のことでした。ブラジルのCIR(国際交流員)として3年間岐阜県国際交流センターに勤務し、2001年4月からは美濃加茂市役所に勤務しています。

来岐当初に感じたことは、「国際課」、「国際交流課」等が「なぜ日本の行政組織に存在するのかな?」ということでした。これらはブラジルではあまり耳にしないからです。ブラジルは多民族国家で、世界中からブラジルへ移住した人々で構成されているため、白人、黒人、黄人、ハーフ等、全員がブラジル人です。「国際化」と謳わなくても、毎日、24時間が「国際化」なのです。

2006年12月には、美濃加茂市の外国人人口の割合が、岐阜県内の自治体では初めて1割を超えました(人口の10人に1人は外国人)。また、2008年、来岐してからの10年間で岐阜県の外国人人口は約2倍になっていました。

上記の状況から、外国人は、もはや観光のためだけに来日している「お客様」では無く、「生活者」となったと考えられます。そのころから「地域国際化」より「多文化共生社会」という言葉が幅広く使用されるようになり、労働力としてだけでなく、外国人も地域社会の構成員であり、生活者の一人であると考えられるようになりました。このことは、大きな転換期でもあると感じました。

「多文化共生社会」を構築するためには、行政、企業、住民等、日本人や外国人を含めた社会全体がそれぞれの国や文化のちがいを理解し、具体的な政策、企業方針、CSR(企業の社会的責任)等を改善・見直しをして、実施する必要があります。

外国人にとって地域によっては、日本語を使わずに生活できる環境が整っているところもありますが、その「便利さ」に甘んじてはいけないと感じています。もっと積極的に日本語を勉強することが外国人自身の自立にも結びつくと思います。それが「多文化共生社会」への第一歩、第二歩にもつながると確信しています。

私は、11年間で上記のようなことを感じましたが、「日本人・外国人では無く、一人の人間として隣の人と「共生」することが原点」だと思います。

日本人も地域に住む外国人の文化・習慣を理解し、外国語で「こんにちは」等、簡単な挨拶からコミュニケーションをとってみてはどうでしょうか。